

# ネットワーク中立性とネットワーク使用対価

## — 韓国 ISP とグローバル OTT の協力モデルと政府政策への影響 —

○趙 章恩 (Changeun Cho)

**Keywords** : ネットワーク使用対価、Fair Contribution、インフラ投資、ISP、OTT、韓国

### 1 目的

本研究は、韓国で2020年4月Netflixが原告となりISPのSK Broadbandを相手に債務不存在確認を訴えネットワーク中立性とネットワーク使用対価を巡り行われた訴訟が2023年9月和解に至るまで、一連の議論を整理してネットワークインフラ投資の責任所在を問う議論から持続可能なビジネスのためインターネットサービスに関わる全事業者が協力するFair Contribution議論へ動き始めた過程を明らかにし、韓国ISPとグローバルOTTのビジネス協力モデルが政府政策へ与える影響について考察した。

### 2 方法

本研究の調査方法は、主に文献調査である。韓国での討論会資料、関連団体の報道資料など文献調査を行い、現状を明らかにしてから事例を分析した。

### 3 結果

グローバルOTTのNetflixと韓国ISPのSK Broadbandの訴訟は一審でネットワーク使用対価を認め両社が交渉すべきという判決となり、二審ではOTTとISPの業務範囲やネットワーク使用対価の算定方法を巡る議論が行われていた。これがNetflixとSK Broadband、SK Telecom (SK Broadbandの親会社) 3社がパートナーシップを結び訴訟を取り下げ和解となり、ネットワーク使用対価という名目ではないが、OTTがISPと利益をシェアする方向で費用負担を行う協力モデルへ発展している。

NetflixとSK Broadbandの立場を整理すると、両社とも目標は「顧客によりよいエンターテインメント体験を提供する」ことであり、Netflix側は二審でも敗訴しネットワーク使用対価を払うことが確定すると海外でも同じような訴訟が始まることを懸念、SK Broadband側は訴訟が長引くことで韓国でもっとも加入者が多いOTTであるNetflixをサービスできなくなることを恐れ和解が成立したとみられる。韓国での訴訟は海外にも影響を与え、米国とヨーロッパでも大量のトラフィックを誘発しているOTTもインフラ投資の責任があるとして「Fair Contribution」議論が始まった。Netflixは判決の前に和解し、インフラ費用を共同負担する「Fair Contribution」へ向けて協力する。NetflixはSK Broadbandが自社サービス経由でNetflix加入者を誘致するとその利益を共有するビジネスモデルでネットワーク使用対価に該当する費用を払うことにした。

### 4 結論

韓国政府は訴訟をきっかけに不公正な取引をなくすとして、インフラ投資はISP・通信側の責任としていた制度をISPのネットワークインフラ投資意欲とCPのコンテンツ投資意欲両立のためインターネットビジネスに関連する全事業者の責任へと制度改定を議論、ISPとCPのネットワーク使用対価契約を義務付ける電気通信事業法改定案を議論していた。これが和解により、ISPとCPの事業者間の交渉に任せながらも持続可能なネットワーク運用に向けた通信政策を見直し、通信とプラットフォームの関係などインターネットサービスエコシステムの変化を踏まえ一部企業が大きな負担を抱えることがないFair Contributionを意識するようになった。

### 【主要参考文献】

放送通信委員会・科学技術情報通信部(省)政策資料、SK Broadband報道資料